

**内閣府特命担当大臣
黄川田 仁志 様**



**北海道・札幌市における
副首都法の適用に向けた提案・要望**

令和8年8月

北海道・札幌市

北海道は、広大な土地、豊富な水資源と再生可能エネルギー、国民の食を支える食料生産基盤など、多くのポテンシャルを有し、現在、次世代半導体の複合拠点の形成などを通じ、我が国の成長戦略に貢献できるよう積極的に取組を進めております。

また札幌市は、行政、教育、文化・スポーツ、医療など都市機能が充実し、GX/AI金融・資産運用特区のもと、関連投資の呼び込みや大学・研究機関などによる人材の育成・確保などに積極的に取り組んでいます。

政府においても、骨太方針に「地域未来戦略の推進に向けて重要な役割を担う北海道」と明記され、本道における「AI農業特区」や「宇宙特区」の創設に向けても検討が進められるなど、我が国のエネルギー、経済、食料の安全保障やAI・半導体、洋上風力、宇宙といった成長戦略、そして地域未来戦略を推進する上で、北海道の重要性はますます高まっております。

こうした中、本年7月24日、「国家社会機能継続性確保施策及び副首都の整備に係る施策の推進に関する法律」（以下、「副首都法」という）が成立し、東京圏における大規模災害に備え、人口及び国家社会機能の分散を図るため、首都中枢機能の代替や多極分散型経済圏の形成を推進することとされました。

北海道・札幌市は、東京圏から距離があるため同時被災リスクが低く、北海道全域を管轄する国の主要な出先機関等がすでに集積しているなど、東京圏での大規模災害時において、その機能を補完・代替する適地であるとともに、多極分散型の国家の均衡ある経済の発展に向けても重要な地域であります。

つきましては、北海道・札幌市が、我が国の安全保障と成長戦略に貢献するとともに、首都中枢機能の代替や多極分散型経済圏の拠点として発展し、大規模災害時の国家社会機能の維持・継続においても貢献できるよう必要な事項について特段のご配慮を賜りたく、お願い申し上げます。

記

1. 副首都法第 18 条各項に規定する副首都の指定要件（国の行政機構の立地状況、人口及び経済の集積状況、必要な地方行政体制）について、北海道・札幌市も含めて複数の副首都の対象となるよう、政令等を検討すること。また、必要な地方行政体制については、地域の実情に応じた柔軟な連携体制が認められるよう検討すること。
2. 副首都を見据えて、道内の国の主要な出先機関等において、首都中枢機能を代替するのに必要な機能の強化・拡充、拠点の整備を推進すること。また、大規模災害等に備え、都道府県が連携した首都機能のバックアップ体制や求められる機能などについて、国としての考え方を示すこと。
3. 北海道・札幌市が、我が国の安全保障及び成長戦略、さらには国家社会機能の維持・確保に貢献する中、多極分散型経済圏を形成し、我が国の経済の成長にさらに資するよう、本道への成長投資・危機管理投資を一層促進すること。また、日本全体の成長につなげるため、各都道府県の産業クラスターの連携を推進すること。
4. 首都中枢機能の代替や多極分散型経済圏の拠点として必要となる、交通網、都市基盤、デジタルインフラ、防災資機材、備蓄など、インフラや防災機能の強化・充実を図ること

令和8年8月

北海道知事 鈴木 直道
札幌市長 秋元 克広

北海道と札幌市のポテンシャル

北海道

- ▶ 広大な土地、水・食料資源、全国随一の再エネポテンシャル
- ▶ AI・半導体・宇宙・洋上風力・食など、安全保障の観点のほか、成長戦略や地域未来戦略を推進する上で、重要な位置づけ
- ▶ 179市町村による多様な実証フィールド

札幌市

- ▶ 国の出先機関、高機能オフィスなど充実した都市機能
- ▶ 総合商社、金融機関等の主要企業・ICT産業集積
- ▶ 北大等の研究機関や産官学連携による高度人材の供給力
- ▶ 高度な医療体制の確保・被災地支援の実績



北海道・札幌市の強みと副首都の適性

副首都の4要件

東京圏との同時被災の可能性が低いこと

一定の国の出先機関の立地があること

一定の経済規模・人口集積があること

必要な地方行政体制があること

北海道・札幌の強みと適性

■首都直下地震・富士山噴火はもとより、南海トラフ地震も含め、同時被災リスクが低い。

■北海道全域を管轄する国の地方支分部局のほぼすべてが札幌中心部に集積。

■AI・半導体・GX、スタートアップの拠点形成を推進し、主要企業の支店も集積。

■GDPでは、北海道全体で20兆円、札幌市で7兆円以上の経済規模

■札幌市人口約196万人、さっぽろ連携中枢都市圏全体約250万人の人口規模。

■「北海道・札幌市行政懇談会」の枠組みを活かし、道・市連絡調整会議を設置済み。

今後、北海道と札幌市による連携協約を念頭に、国の動きを注視しつつ、検討。